

SDPP

Social Democratic Progressive Party

社会民主進歩党

社会民主進歩党 SDPP NEWS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@sdpp.jp
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト
QR コード

日本型大統領制を目指す
リベラル新党

SDPP NEWS

No.1

第1号の内容

- 私たち、社会民主進歩党（進歩党）とは
- ロシアのウクライナ侵攻に対する党声明（第一報時）
- 代表投稿：プーチンの邪悪な野望を打ち砕くのに効率的な方法を考えるのが本筋
- 政策調査会報告：党の省庁再編案について

私たち、社会民主進歩党（進歩党）とは

皆様こんにちは。政治団体「社会民主進歩党」（略称：進歩党）代表の鈴木しんじです。

私は、かつて千葉県で県議会議員を務めた経験があり、その後東京工業大学大学院社会理工学研究科で博士号を取得し、現在は大学で財政学を教えている政治経済学・公共経済学の研究者です。

私は一昨年の秋、「日本型大統領制を実現するリベラル新党」を標ぼうする上記の進歩党を立ち上げました。本党は社会民主主義を党是として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目的としています。

日本にはリベラル系と呼ばれている政党がいくつかありますが、本党が他のそうした政党や政治団体と異なるのは、立憲主義を守り日本国憲法の平和主義の精神を引き継ぎながらも、より民主的で効率的な統治体制を実現するために憲法改正を中心とした統治機構改革を行うことを掲げている点です。

日本以外のG7諸国では、戦後長い間、米民主党・英労働党・独社会民主党など中道左派勢力と米共和党・英保守党・独キリスト教民主同盟/社会同盟など中道右派勢力との間で政権交代が交互に繰り返されてきました。しかしながら、日本においては民主党政権の失敗以来、国際的には中道右派と評される自民党の一党優位の状況が続き、その中でも、安倍一貫政権時代は民主主義的プロセスやアカウンタビリティを無視した政治が横行していました。

菅政権を引き続いた岸田政権は前政権からの路線を変更し、低姿勢を強調しながら「新しい資本主義」を掲げて、「新自由主義からの脱却」

を唱えていますが、成長戦略や分配政策に具体策はなく、後手に回った新型コロナウイルスオミクロン株への対応も批判を浴びています。

これに対峙する野党に関しては、まず、野党一党の立憲民主党は昨年の衆議院総選挙で大敗し、その後も迷走が続くなど浮上のきっかけが全くつかめない状況です。他の野党に関しても、総選挙で躍進した日本維新の会は口先だけの右派的ポピュリズム政策を唱えることに終始し、国民民主党は政府予算案に賛成し、れいわ新選組はウクライナに侵攻したロシアを非難する決議に対して反対するなど信頼性に欠けた行動を繰り返しています。

このように、現在の野党勢力は政権交代の受け皿に全くなっていません。現状を変えるには、中道左派の新党が時代に適応した新たなアジェンダを設定することが必要なのではないのでしょうか。



社会民主進歩党代表

鈴木 しんじ

プロフィール

1972年生まれ

博士（理学）、駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学SFC研究所上席所員、元千葉県議会議員。

東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業
東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了

本党は「統治機構改革に取り組む中道左派」を自認し、天皇と大統領が共存する日本型大統領制の実現、道州制導入、首都移転、省庁再編、選挙制度および議員身分制度の抜本的な改革を、合わせて5大統治機構改革と呼び、それらの実現を目指しています。

また、グリーン・ニューディール諸政策を実行することにより、再生可能および気候中立的エネルギーの普及・地球規模での脱原発の実現、新型コロナウイルスが深刻化させた衛生問題および経済格差問題の解決を図りたいと考えております。そして、ロシアによるウクライナ侵攻

などに見られる安全保障の不安定化に対応するため、化に対応するため、立憲主義に基づく着実な防衛力強化・民主主義を守る国々との連携強化を訴えています。

本党は現在如何なる団体からも支援を受けておらず、野党再編の受け皿という大風呂敷を広げるのはドン・キホーテとしか言いようがないのですが、他人任せでは何も変わらないならば自分達がリスクを取ってでも動くしかないと感じた次第です。より公正で平等な日本と世界を次の世界に残していくために全力を尽くすので、ご理解とご支援宜しくお願い申し上げます。

ロシアのウクライナ侵攻に対する党声明(第一報時)

プーチン露大統領の軍事行動承認に対する党声明 (2022/2/24 発表)

プーチン露大統領がウクライナ東部の親ロシア派武装勢力支配地域での軍事行動を承認したことは、事実上の宣戦布告である。我々はプーチン氏の侵略主義を決して許さない。侵略者に対して妥協は無益である。日本を含む国際社会は結束して断固とした行動をとり、プーチン氏の野蛮な野望を打ち砕かなければならない。



JR 渋谷駅前での抗議活動の様子
(2022/02/26)

代表寄稿 (2022/02/28)

プーチンの邪悪な野望を打ち砕くのに効率的な方法を考えるのが本筋

2月24日にロシアがウクライナに侵攻を開始して以来、ロシアのプーチン大統領(以下、プーチン)は世界中から厳しい批判を浴びています。ほとんどの日本人はプーチンの蛮行を厳しく非難していますが、一部の人達は「ウクライナにも非がある」、「NATOはロシア包囲網であり、東方拡大をしたのが良くなかった」などと、プーチンの行動を擁護するような言動をしています。さらに、ウクライナがNATO加盟をあきらめ、NATOもウクライナの加盟を拒絶すれば事態は変わるなどと考えている人もいます。

しかし、このような意見は本質を分かっていないとしか言いようがありません。プーチンの目標は自身が支配する帝国をできるだけ拡大することです。彼は現在69歳ですが、残りの政治生命を考えた場合、できるだけ早く行動しないと旧ソ連レベルの大国を作る(復活させる)こ

とは無理なので、コロナ渦やアメリカのバイデン政権がアフガン撤退で醜態をさらした今がチャンスと思い決断した可能性があります。彼としては力による世界征服ができればそれに越したことはなく、自身の野望が欧米に潰されるのならば、血がつながった後継者もないことから、核戦争で世界を道づれにしても構わないと考えている節があります。

そのように考えると、プーチンはヒトラーと同じであり、ヒトラー相手に交渉で解決できるなどと考えているのは非常に甘いと言わざるを得ません。仮にプーチンがそこまで考えていないにしても、捨て身で行動していると想定するのは妥当であり、「彼が自分と世界を亡ぼしても構わないと考えている」と想定して手段を考えることに何ら問題はありませぬ。

プーチンという相手が自身と世界の破滅を覚悟で捨て身の戦いに挑んできているので、事態はとんでもなく厄介であり、ウクライナを彼の思い通りになるようにすれば解決するものではありません。次はポーランド、モルドバ、バルト三国、その次はフィンランド、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、その次はチェコ、ブルガリア、スウェーデン、そしてドイツと際限なく要求を拡大させるでしょう。こういう相手に対して「NATOはウクライナから今回の戦争を引き取って、5核保有国でしっかり話し合っ

て、どうすればよいのかについては、プーチンをできるだけ早く権力の座から引きずり下ろすことが唯一の根本的な解決策です。他国が被害を受けないためには、ロシア内部からの動きでプーチンの追放が行われる必要があります。手っ取り早いのは政権内部で動きが起きることですが、政権内部からの動きにせよ軍や民衆からのものであるにせよ、ロシア国民に「今すぐプーチンを権力から引きずり下ろさなければ、自分たちの将来が大変なことになる」と認識させる必要があります。

西側とプーチンの戦いに関してはチキンレースになる方向性が強いですが、早い段階で彼が

国内政治に忙殺され、チキンレースを脱落せざるを得ない状況を作り出すことが重要です。チキンレースは弱みを見せれば負けます。ロシアのSWIFT排除など強力な制裁はこちらも返り血を浴びる措置ですが、ロシアで反プーチン機運を高めるのには必要であり、西側諸国のリーダーは国民に理解と連帯を強く求めるべきです。ウクライナは非常に厳しい状況であり、西側は軍事・サイバー両面で間接的にでも最大限ウクライナを支援すべきです。

最後に日本に関しては、右派から憲法改正や核保有または核共有を行うべきとの声が強まり、それに反対する左派との間で世論の分断が起きつつあります。私はもともと立憲主義的な憲法改正自体には賛成の立場ですが、安倍政権などこれまでの自民党政権による統治により憲法9条は骨抜きにされ、軍を持たないはずの日本が世界5位の軍事力に位置付けられているという奇妙な現状を考えれば、今「9条改憲」をテーマにした政治闘争をやることは国力をそぐだけであまり意味がないと考えています。それこそ中露の思うつぼです。

核保有または核共有に関しては、憲法9条と唯一の被爆国家で日本は本来核廃絶を訴えるべき立場にあることを抜きに考えても、アメリカの核の傘に入っている現状でどれだけ抑止効果が上がるのかをしっかりと再確認してから議論すべきです。いずれも、今、日本を守るために本当に足りないものは何かを再確認して、防衛力の強化を冷静に進めるのが本筋です。

政策調査会報告（党の省庁再編案について）

中央省庁の再編から20年以上が経過した現在、私たち進歩党は、一部の官庁に関しては組織自体を見直す必要があるとして省庁再編の議論を進めています。

厚生省と労働省が統合して誕生した厚生労働省は、ただでさえ担当業務が幅広いのにコロナ禍でさらに仕事量が増えた結果、機能不全を起していると言われています。また、経済産業省に関しては、もはや特色がある新しい産業政策を打ち出せず、福島原発事故による原発推進政策への信頼度低下、安倍政権下での持続化給付金事業をめぐる暗躍など、存在意義自体が疑われる状況です。

私たちは、脱原発のグリーン・ニューディー

ルの推進のために、原発再稼働に固執する経産省の再編を中心に以下のようなプロセスの省庁再編案を考えてきました。

「①エネルギー政策は環境問題とセットで論じるべきことから、脱原発という枠組みの中で資源エネルギー庁を経産省から分離して環境省に吸収合併し、環境エネルギー省とする。②経産省の商務情報政策局はデジタル庁および総務省のIT担当部署と統合し、総務省の中にデジタル化推進庁を置く。③貿易交渉に関しては、通商政策局・貿易経済協力局などを経産省から切り離して外務省と統合し新省名を外交通商省とする。④経済政策に関しては、経済産業政策局を経産省から分離して、内閣府の経済財政政策担当および財務省と統合させ、新省名を経済

財政省として、採用に関しては法学出身者メインでなく経済学部および理系学部（とそれらの大学院）出身者の比重を増やす、⑤経産省に残った産業技術環境局や製造産業局など自動車・鉄・化学などの産業政策部署や中小企業庁を農水省を統合する。」

また、安全保障に関しては、災害やサイバーセキュリティへの対応の重要性が高まっていることから、私たちは当初、これらを防衛部門と合併し「国家安全保障省」を創設することを掲げました。

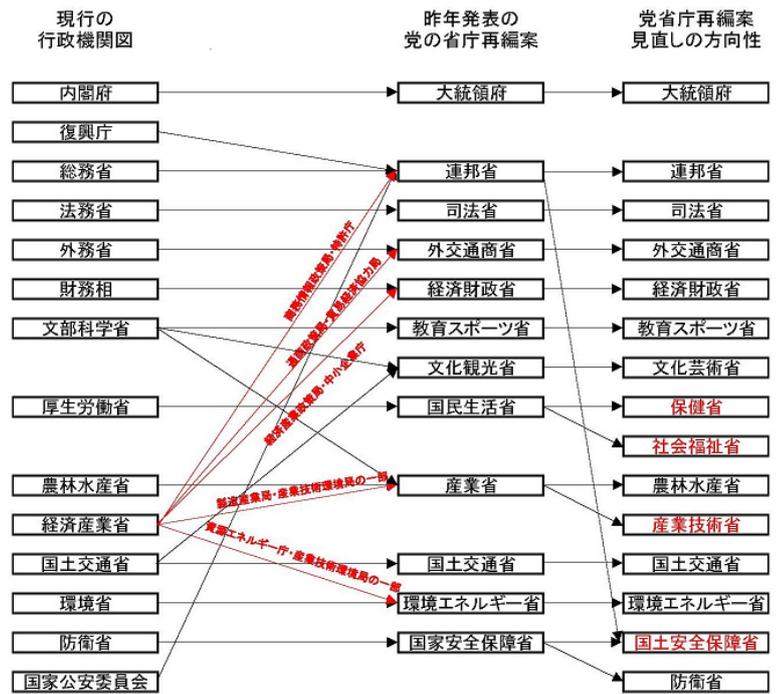
しかし、今回進歩党において発足した政策調査会においては、現行の党省庁再編案に対して一部見直しを視野に入れた議論が行われています。例えば、党の現行案では、厚生労働省は省の枠組み自体は変更せず名称を「国民生活省」に変更する予定でしたが、保健衛生分野と労働・社会保険など福祉分野に分割すべきだという方向で意見がまとまりつつあります。

経産省に関しては産業政策部署および中小企業庁の農林水産省との合併は尚早であるとの意見があり、産業政策・中小企業の支援・産業にかかわる科学技術の振興を統括する「産業技術省」を新設する一方で、現行の農林水産省は維持すべきだという意見が出されました。

治安・災害対策・国防を担当する省庁の再編については、治安部門を連邦省（仮称）の所属に・災害対策と国防に関しては国家安全保障省（仮称）に統合する現行案に代わり、公共の安寧の保持を目的とする国土安全保障省（仮称）と防衛省で分担する案が多数派意見となりました。

以上を踏まえ、党内の意見集約を進めていきます。ご意見がありましたら、お聞かせください。

私たちの省庁再編案



明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした5大統治機構改革の実現

- 天皇と大統領が共存する日本型大統領制の導入
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制の導入
- 首都移転の実現
- 省庁再編
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、地球温暖化・コロナ・格差を解決

- 最低時給全国平均 1,200 円以上の早期実現
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現
- ベーシックインカムを含む所得保障導入の体制整備推進

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備
- 秩序ある移民・難民受け入れ、ポイント制を活用した海外からの優秀な人材獲得

4. 消費税を改革し、公平性と透明感を高める

- 2024 年まで消費税率を 8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現

5. 安保法制違憲部分の見直しを行う一方で、防衛力を着実に強化

- 自衛隊を改変し、名称を防衛機構に変更し体制を強化
- 日米地位協定の改定を実現、公正な日米同盟関係を構築

党员・サポーター募集中

■ 党员入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける 18 歳の日本国籍保有者

■ サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される (1)18 歳の日本国籍保有者、および(2)日本に 3 年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト

<https://sdpp.jp/>
をご覧ください。



社会民主進歩党機関紙
SDPP NEWS 第 1 号

2022 年 3 月 7 日発行

社会民主進歩党 SDPP NEWS 編集部